

平成27事業年度老人保健特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度老人保健特別会計 事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			13,477,096
			13,476,945
	普通預金	11,697	
	定期預金	13,465,248	
未収収益			150
	未収収益	150	
資 産 合 計			13,477,096
負 債 の 部			
		千円	千円
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			13,477,096

平成 27 事業年度老人保健特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(資 本 の 部)			千円
流 動 資 産				利 益 剰 余 金			
1 現金及び預金			13,476,945	1 別 途 積 立 金			13,098,772
2 未 収 収 益			150	2 当期未処分利益			378,323
流 動 資 産 合 計			13,477,096	利 益 剰 余 金 合 計			13,477,096
				資 本 合 計			13,477,096
資 産 合 計			13,477,096	資 本 合 計			13,477,096

平成 27 事業年度老人保健特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		
I 業 務 収 益		
1 医 療 費 拠 出 金 収 入		12
2 事 務 費 拠 出 金 収 入		178,653
3 交 付 金 精 算 返 還 金		367,430
II 業 務 費 用		
1 医 療 費 交 付 金		26
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		178,653
3 拠 出 金 精 算 返 還 金		721,267
業 務 損 失		353,850
(業 務 外 損 益 の 部)		
業 務 外 収 益		
受 取 利 息		10,919
経 常 損 失		342,930
当 期 純 損 失		342,930
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1	721,254
当 期 未 処 分 利 益		378,323

平成 27 事業年度老人保健特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
医療費拠出金収入		12
事務費拠出金収入		178,653
交付金精算返還金収入		367,430
医療費交付金支出		△ 26
事務費勘定へ繰入支出		△ 178,653
拠出金精算返還金支出		△ 721,267
小 計		△ 353,850
利息の受取額		11,339
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 342,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 342,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,819,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	13,476,945

平成 27 事業年度老人保健特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	378,323,846 円
II 利 益 処 分 額	
任意積立金	
別 途 積 立 金	<u>378,323,846</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)	
※ 1	別途積立金取崩額とは健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）第 7 条の規定による改正前の老人保健法第71条第 3 項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 13,476,945 千円
	現金及び現金同等物 13,476,945